

## ■付帯調査：消費税率引き上げに伴う企業の対応（調査結果）

# 全て転嫁は全業種で7割！卸・小売業は6割にとどまる

- 消費税率引き上げに伴う対応について、「全商品・サービスに全て転嫁し、一律で8%に引上げた」企業は、全業種では70.5%となった。  
業種別にみると、製造業が最も高く81.4%。以下は、建設業が65.1%、サービス業が62.5%、小売・卸売業が60.9%と7割を下回った。
- また、「全商品・サービス（3%分）一律の引上げは困難であり、一部を転嫁した」企業は、全業種では12.1%となった。  
業種別にみると、サービス業が最も高く20.8%、以下、建設業が16.3%、小売・卸売業が15.2%で、製造業は唯一1ケタの4.3%にとどまった。
- さらに、今回の消費増税を機に「商品・サービスごとの価格設定自体を見直した」企業は、全業種では5.8%となったが、サービス業が12.5%と唯一2ケタの数値を示した。
- なお、「取引（売上）先から価格据え置きや値引き等の要求があった」企業は、全業種では3.4%となったが、最も高い建設業でも4.7%にとどまった。
- 消費税率の引き上げは、平成9年以来実に17年ぶりとなった。今回は、それに伴う企業の対応動向を調査したが、総じて昨年来の景気回復途上の状況下としては、システム運用は概ねスムーズなスタートを切ったと考えられる。しかし、企業活動に与える影響として、今後予想される景気後退局面を、賃上げ効果がどの程度下支え得るかは不透明ななかで、4～6月期の消費動向や設備投資等の各指標にさらに注視していく必要があると思われる。

【表】消費税率引き上げに伴う企業の対応調査結果

（複数回答選択方式）

	全業種	製造	建設	小売・卸	サービス
全商品・サービスに全て転嫁し、一律で8%に引き上げた	70.5%	81.4%	65.1%	60.9%	62.5%
全商品・サービス（3%分）一律の引上げは困難であり、一部を転嫁した	12.1%	4.3%	16.3%	15.2%	20.8%
商品・サービスごとの価格設定自体を見直した	5.8%	0.0%	4.7%	4.3%	12.5%
全て転嫁できないため、経費の削減等により対応した	3.9%	2.9%	4.7%	4.3%	6.3%
取引先から価格据え置きや値引き等の要求があった	3.4%	1.4%	4.7%	4.3%	4.2%
新商品・新サービスの開発・投入を行った	2.9%	2.9%	0.0%	0.0%	2.1%
価格は維持し、商品・サービスの質や量を見直した	2.4%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.9%	4.3%	0.0%	0.0%	4.2%

- （その他）
- ・元請企業からの受注条件が税込で決定されている。
  - ・3月に定期コストダウン値決めのうえ、4月一律で8%引上げた。
  - ・請負事業の為、特に問題はない。
  - ・元から外税のため特に対応はしていない。税抜会計している。
  - ・料金値上げの許可申請を実施した。
  - ・昨年契約分のサービスが転嫁できなかった。